宗教団体における出家会員契約と司法審査

【文献種別】 判決／東京高等裁判所
【裁判年月日】 平成30年5月30日
【事件番号】 平成29年（ネ）第1459号
【事件名】 処分無効確認等請求控訴事件
【裁判結果】 変更
【参照法令】 裁判所法3条1項、憲法20条・21条
【掲載誌】 宗務時報123号40頁

LEX/DB 文献番号 25561077

事実の概要

オウム真理教を継承した権利能力なき社団である宗教団体Y（Aleph）には、出家会員という制度が存在する。出家会員になることを望む者は、身の回りの限られた荷物を除きその時点で有していた全財産をYに贈与し、家族が居る場合は家族と一緒に出家するか、離婚等により縁を切った上で、Yから指定された場所で、他の出家会員と共に修行を中心とした生活を送り、団体の管理や信者等の世話等を行う。また、外で仕事をする場合もあるが、貯蓄は許されず、外部での労働により得た対価やYから支給された現金で余ったものは、すべてYにお布施として寄付しなければならない。一方、Yは、出家会員に対して、出家会員の居住場所、衣類、食事、医療費、国民健康保険費用その他生活に必要な費用及び物資を提供するとともに、月8,000円程度の金銭を支給する。

Yの運営規則によれば、出家会員のみがYの重要事項について議決する会員総会の構成員となる（5条1項・2項）。会員資格は、「退会、除名、死亡により」喪失する（4条8項）。Yの団体運営上の諸問題は合同会議が決定を行う（6条）。合同会議は、団体内各部門の責任者で構成され（9条2項）、師（Yの宗教上の地位であり教祖一家及び正悟師の次に地位が高い）クラスの中堅構成員約30名からなる。運営規則に除名手続等の規定はないが、合同会議の扱う事項とされている。

平成26年当時、Y内部は教祖の三女を支持する「三女派」の分派活動によって混乱しており、Yの出家会員であったX₁及びX₂～X₄（X₂ら）は、この「三女派」と目されていた。

5月13日に合同会議は、師2名を除名したが、

師2名の除名によって出家会員に動揺が広がらないよう均一の情報を伝達することが申し合わされた。しかし、X₁は、伝達された情報自体に偏りがあるとして、親しい出家会員に自ら説明しようとした。X₁の問題行動に対処するため合同会議は、X₁に対する事情聴取等を行った上で、X₁の行為は重大な規律違反に当たるとし、内省を促すため期間の定めのない長期修行入りをさせる決定をした（本件決定1）。長期修行中は、原則として外出や他者との会話はできず、携帯電話等の外部との連絡手段をYに預け、現金も持たない状態で、1日中、瞑想やマントラ、ヨガや五体投地等各種の修行に没頭する。しかし、X₁は3ヶ月で任意に修行を打ち切り、その後説得にも応じなかったため、合同会議はX₁を会員資格一時停止処分とした（本件処分1）。

合同会議は、合同会議における不適切な発言を理由として、X₂らに期間の定めのない長期修行入りをさせる決定をした（本件決定2）。X₂らはこの決定に不満があり、「しばらくの間、静かに考えたい」として、Yの所有する物件Iに独断で移動した。物件Iの占拠に対し、Yの担当者らが面会・説得を試みたがX₂らは面会を拒絶したため、合同会議はX₂らの会員資格一時停止処分を為した（本件処分2）。

Yは、Xらに対する会員資格一時停止処分以降、Xらに生活に必要な費用等を提供せず、また、Xらに対してYの施設の明渡しを求める訴訟を提起した（YはXらに退去を求めた際、当面の生活費として支度金を用意すると提案したがXらはこれを拒否）。そのため、Xらは、Yに対して、Xらが出家会員の地位にあることの確認、不法行為及び債務不履行に基づく損害賠償を求めた。原審（さい

たま地越谷支判平 29・3・2 宗務時報 123 号 26 頁)は、Xらの請求をいずれも棄却した。

判決の要旨

1 出家会員契約の成否・確認の利益の存否

XらとYとの間には、終期を出家会員の死亡時とする「出家に関する契約」が成立しているというべきである。「Yの出家制度においては、出家会員はYにほぼ全面的に依存した環境に身を置くことになる以上、Yの出家会員に対する給付を宗教上の恩典ないし施しにすぎず、法的義務ではないとすることはできない」。

Yの出家会員たる地位は、「一般市民としての具体的な権利利益を含む法律上の地位を伴うものである」。本件では、「法律上の地位としての出家会員の地位にあることを確定することが、その法律関係に関する法律上の紛争を解決し、当事者の法律上の地位の不安、危険を除去するために必要かつ適切であるといえ……、法律上の地位としての出家会員たる地位の確認を求める訴えについて、確認の利益があると解するのが相当である」。

2 法律上の争訟性

「法律上の地位としての出家会員たる地位は、宗教上の地位としての出家会員たる地位を前提とし、後者が失われれば、前者も失われるという関係にある」ため、前提問題として「Yにおける宗教上の地位としての出家会員の資格を一時停止する本件各処分の有効性を審理する必要がある」。

「宗教団体については、憲法上信教の自由(20条)及び結社の自由(21条)が保障されているから、具体的な法律関係を巡る紛争の審理の前提問題として宗教上の地位の存否を判断することを要する場合に、宗教団体の教義、信仰に関する事項に立ち入った審理、判断をすることが必要であるとすれば、かかる訴えは、裁判所法3条1項の法律上の争訟に当たらず、裁判所は、訴えを却下すべきであるが、他方、かかる必要がないとすれば、裁判所は、宗教上の地位の存否について、審理判断することができる」。

「本件の場合、……Yの宗教上の教義、信仰に立ち入ることなく、Xらの宗教上の地位としての出家会員たる地位がはく奪されたことに根拠があるかを判断することが可能である」。

3 会員資格一時停止処分の判断

(1) 宗教団体の懲戒処分に対する判断枠組み

本件各処分は、Xらの規律違反に対する「懲戒処分として課されたものである」。「宗教団体内部における懲戒処分の効力については、上記と同じく宗教団体について憲法上信教の自由及び結社の自由が保障されていることに照らし、当該処分が一般市民としての権利利益を侵害する場合であっても、当該処分の当否は、当該宗教団体が自律的に定めた規範が公序良俗に反する等の特段の事情のない限り当該規範に照らし、当該規範を有しないときは条理に基づき、適正な手続に則ってされたか否かにより決すべきであり、その審理も上記の点に限られると解するのが相当である」。

Yの運営規則によれば、Yが会員に対して除名処分を行えることを前提とした定めがあるが、「会員資格一時停止処分の具体的な要件、効果、及び手続に係る明文の規定は存しない」。また、「会員資格一時停止処分についての慣習が成立」していると「認めるに足る的確な証拠はない」。「したがって、会員資格一時停止処分について、Yが自律的に定めた規範は存在しない」。

(2) 著しい不利益処分に対する条理の意味

そこで、本件各処分が、「条理に照らし、適正な手続に則って行われたといえるかが問題となる」。

「この点、私的任意団体が、団体の規律と秩序を維持するため、団体の目的あるいは規範に違反した構成員に対し、不利益処分(懲戒処分)を課すことは、強行法規や公序良俗に反しない限り、団体の自治権ないし自律権として、その裁量に基づいて行うことができるといえ、さらに、当該団体が宗教団体である場合には、信教の自由及び結社の自由を保障する観点から、裁量権行使の適否を判断する当たり、宗教的観点を加味する必要があるといふべきである」。

しかし、Yの出家制度においては、「出家後の生活はYにほぼ全面的に依存することになるのであるから、Yがその一方的判断により出家会員たる地位を喪失させること……は、当該出家会員を何ら生活基盤のないまま一般社会に放逐するに等しい結果を招くもので、その日常生活及び生存に重大な影響を与え、基本的人権を侵害する著しく不利な処分といわざるを得ない」。

「このように団体が構成員に対し著しい不利益処分を一方的に課す場合においては、それが私的

任意団体であったとしても、団体による懲戒権濫用の防止及び構成員の予見可能性の確保の観点から、事前に、処分の種類、内容、要件等が、抽象的にでも明文で定められるか、少なくとも確立した慣習として団体内で規範化されていることが条理として求められるというべきであり、明文又は確立した慣習がないにもかかわらず、構成員に対し、著しく不利な処分を一方的に課すことは、適正な手続に則ったものとはいえず、公序良俗に反し、懲戒権を逸脱・濫用するものとして、無効であるといわなければならない。

かかる見地からすると、本件各処分は、「いずれも明文の定め又は確立した慣習に基づかずにされたものであるから、適正な手続に則ったものとはいえず、公序良俗に反し、懲戒権を逸脱・濫用するものとして、無効といわざるを得ない」。

4 本件決定1の有効性

本件決定1の効力について、念のため判断する。「事実認定」及び「社会通念」に基づき、長期修行の内容を評価すると、これは「懲戒処分としての性質を有するといわざるを得ない」。また、その内容からすれば、「本人の真摯な同意なしに行われるべきものではなく」、「本人の判断で中断することが可能でなければならない」。

合同会議が「長期修行を強制したり、同意に基づいて入った長期修行を中断することに条件を付すことは、出家会員の精神的・肉体的自由、信教の自由を不当に抑圧するものといわざるを得ず、公序良俗に反し、懲戒権を逸脱・濫用するものとして、許されない」。また、合同会議が、「長期修行入りを勧告したにもかかわらず、これに従わなかったとして、規律違反を理由に新たな処分をすることは、長期修行を事実上強制するものであり、同様に許されない」。さらに、出家会員の意思にかかわらず長期修行入りを課すことは、出家会員の基本的人権を侵害する著しく不利益な処分を課すものでもあるため、「団体による懲戒権濫用の防止及び構成員の予見可能性の確保の観点から、事前に、処分の種類、内容、要件等が、抽象的にでも明文で定められるか、少なくとも確立した慣習として団体内で規範化されていることが条理として求められ」る。

判例の解説

一 本判決の位置づけ

本判決は、宗教団体の内部紛争に対する司法審査というお馴染みの論点に関わるものである。宗教団体の内部紛争を裁判所が審査するためには、まず、①訴訟物それ自体に法律上の争訟性が認められるかどうかの問題となり、次に、②具体的な法律上の争訟を判断するための前提問題が宗教上の教義に関わらないかが問題となる¹⁾。本判決もこの枠組みを踏襲している(→二)。本判決の重要性は、裁判所による司法審査が可能である場合に手続面での厳しい審査を行うことを示し、かつ、著しい不利益処分が課される場合に、宗教団体の懲戒権行使に係る裁量を条理の観点からどのように審査するかを示した点にある(→三)。また、傍論部分ではあるが、宗教団体の行う懲戒処分の限界について見解を示しており注目される(→四)。

二 出家会員の法律上の地位

本件では、出家会員たる地位の存在(訴訟物)に法律上の争訟性が認められるかが問題となりうる。ここでのポイントは、出家会員という地位に宗教上の地位だけでなく、法律上の地位も伴っているかである。本判決は、出家契約が成立していることを認め、Yが出家会員の日常生活を全面的に保障することを法的義務とする。本判決は、このような内容の契約関係を踏まえ、当該出家会員には宗教上の地位だけでなく、法律上の地位も存在すると認定する。宗教法人上の地位(代表役員等)と宗教上の地位(住職等)が充職となっている場合に、宗教上の地位の喪失に連動して「経済的及び市民的生活に関する不利益」が生じる場合、具体的な権利又は法律関係に関する争いとなりうることは判例も認めている²⁾。本判決が、出家会員と法律上の地位を結び付けるために、契約を持ち出すのは、上記のような充職関係がなく、Y内部の意思決定に関わるから出家会員に法律上の地位があるという原審の説明では不十分と考えたからだと思われる³⁾。本判決の説明には、「宗教上の恩典ないし施し」に過ぎない給付と、そうではなく法的義務となる給付とにどこで線を引くかという問題が残されているが、本件事案を解決するための判断としては妥当といえよう。

次に、宗教上の地位たる出家会員の地位が、法律上の地位たる出家会員の地位の前提になるから、前提問題の判断可能性が問題となる。この点、本判決は、簡単に「宗教上の教義、信仰に立ち入ることなく」判断可能とする。本件には前提問題である宗教上の地位の有無に関し、「血脈相承」を受けたかどうか等の宗教的教義に立ち入らざるをえない論点がなく⁴⁾、Yによる各処分の手続的問題を判断することで事案を処理可能と考えたからであろう。Yもこの点は争っていない。

三 著しい不利益処分に対する厳格な手続審査

法律上の争訟に係る基準をクリアし、(宗教)団体内の処分が、司法審査の対象となるとしても、どの程度の審査を行うかがその次の争点である。

本判決は、一般的な枠組みとして、憲法上の信教の自由及び結社の自由を根拠に、司法審査を手続的側面に限定するが、手続審査は比較的厳格に行う。条理による審査も許容する本判決の手法は、(懲戒処分の事例ではないこともあってか)引用こそされないが、既に本門寺事件⁵⁾で最高裁が示していたものと同型である。ただし、この手法は本門寺事件以降、共産党袴田事件⁶⁾で用いられた後、しばらく言及がなかった。本判決以降、宗教団体の懲戒権行使に関わる下級裁判所判決でこの基準を採用するものもあり⁷⁾、本判決は厳格な手続審査の道を再び拓ききっかけとなるかもしれない。

本判決の新規性は、さらに進んで、宗教団体はその構成員に対して著しい不利益処分を課した場合について、団体の自律的規範がないとき、条理によって、「団体による懲戒権濫用の防止及び構成員の予見可能性の確保の観点から、事前に、処分の種類、内容、要件等が、抽象的にでも明文で定められるか、少なくとも確立した慣習として団体内で規範化されていること」が求められることを明らかにした点である。

これに対して原審は、従来の下級裁判所で用いられていた宗教団体の自治に傾斜した緩やかな裁量審査の基準に依拠し、本件各処分を有効とする⁸⁾。本件各処分のように、日常生活に著しい不利益を及ぼす処分が問題となる場合に、宗教団体の自治等と構成員の権利保護とのバランスから、本判決のような踏み込んだ手続審査を課することは肯定できる。

四 宗教団体における懲戒処分の限界？

本件決定1の有効性を判断する傍論部分で、本判決は、認定事実及び社会通念の観点から、長期修行の内容を修行者の精神・肉体に危険を及ぼす可能性があるものと評価し、それを「本人の真摯な同意」なく行えないものであるとする。さらに、そのような長期修行を勧告し、これに従わなかったことを理由に懲戒処分を課すことも、長期修行を事実上強制するから許されないという。

ここで本判決が採用したのは、Yにおける長期修行の宗教的位置づけに拘らず、その一般的危険性から、長期修業を事実上であっても強制することを禁止できるとする立場である。宗教団体が課す懲戒処分を実体的に制限するこの立場は、宗教団体の構成員の権利保護という観点からは評価できる。一方で、長期修業は宗教的意味合いをもつ行為であることは間違いないため、宗教団体の自治・自律性への介入の契機ともなる。この手法を用いて、どのような状況への介入を許容すべきかは処分の性質や危険発生の蓋然性、危険の程度等を考慮に入れ慎重に検討する必要があるだろう。

●—注

- 1) 判例の立場を的確に整理するものとして例えば、木下智史「司法権の観念」同ほか編著『事例研究憲法〔第2版〕』(日本評論社、2013年)281～282頁、田中豊『論点精解民事訴訟法〔改訂増補版〕』(民事法研究会、2018年)457頁以下。
- 2) 例えば、最一小判平4・1・23民集46巻1号1頁(教覚寺事件)。
- 3) 権利能力なき社団概念が果たしている機能からすれば、Yが権利能力なき社団であったことをこの決定的要因と見るべきではないだろう。納屋雅城「裁判例における権利能力なき社団概念の機能」獨協97号(2015年)75頁以下参照。
- 4) 例えば、最一小判平5・9・7民集47巻7号4667頁(日蓮正宗管長事件)。
- 5) 最一小判昭55・4・10判タ419号80頁。
- 6) 最一小判昭63・12・20判タ694号92頁。
- 7) 東京地判平30・7・19判例集未登載(LEX/DB25556558)。なお、この判決は本門寺事件と共産党袴田事件を引用する。
- 8) これは、(1)全く事実上の根拠がない、(2)手続が著しく正義に反する、(3)社会通念上著しく妥当性を欠くことを基準とするものである。この基準を用いたものとして、例えば、東京地判平18・10・12判タ1249号294頁。